

基本政策	施策目標	施策	平成22年度主な事務事業	達成目標	測定指標(目標値・達成時期)	参考指標
I 金融機能の安定の確保	1 金融機関が健全に経営されていること	(1) 金融機関を巡る状況の変化に対応した、効果的・効率的なオフサイト・モニタリングの実施〔P10〕	① 市場動向等の的確な把握と効果的な行政対応 ② 効果的・効率的なオフサイト・モニタリングの実施 ③ グローバルに活動している金融機関に対する監督 ④ 証券会社の連結規制・監督の導入等 ⑤ 金融機関のリスク管理の高度化 ⑥ 中小企業金融円滑化法の適切な運用 ⑦ 金融機能強化法の適切な運用 ⑧ 早期健全化法の適切な運用	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること	—	・各業態の健全性指標<自己資本比率、不良債権比率等> ・公的資金の返済額 ※ 施策Ⅲ-2-(2)における各指標について、必要に応じて参照する。
		(2) 金融機関を巡る状況の変化に対応した、効果的・効率的な検査の実施〔P13〕	① 内外の金融実態に応じた的確な金融検査の実施 ② ベター・レギュレーションに向けた検査運営の実施	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること	・オフサイト検査モニターのアンケート結果（4段階評価）のうち「1（最も評価が高い）」または「2（次に評価が高い）」と回答された割合（前年度の水準を維持・22年度末）	・検査実施件数 ・検査指摘内容 ・各業態の健全性指標<自己資本比率、不良債権比率等> ・中小企業及び住宅ローンの借り手等に対する貸付条件の変更等の状況 ・評定結果の分布状況
	2 金融システムの安定が確保されていること	(1) 預金等定期保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシステムリスクの未然防止〔P14〕	① 預金保険制度の周知及び適切な運用 ② 円滑な破綻処理のための態勢整備	預金等定期保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシステムリスクの未然防止が図られること	・アンケート調査等による預金保険制度の国民の認知度（前年度実績を維持・22年度末） ※金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」 ・名寄せデータの精度の維持・向上の状況（前年度を維持・22年度末）	・りそなグループの経営健全化計画の履行状況報告のフォローアップ・公表等の状況 ・名寄せ検査の実施件数
		(2) 国際的な金融監督のルール策定等への貢献〔P15〕	① 国際金融監督機関における国際的なルール策定等への積極的な貢献等 ② 海外監督当局との連携強化等 ③ マネー・ロンダリング対策及びテロ資金対策の国際的取組みへの貢献	国際的な金融監督のルール策定等へ積極的に参加することを通じて国際金融システムの安定と発展に資すること	—	・金融庁が参画している各国際金融監督機関等における基準・指針等の策定状況 ・各国際金融監督機関等の主催会議への出席状況
		(3) アジア域内の金融・資本市場の整備への協力、及び他のアジア諸国での我が国企業の展開を支え、自らも展開する金融業の支援〔P17〕	① 金融協議等を通じたアジア諸国における金融・資本市場や金融業の一層の開放に向けた政策協定の推進 ② 新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の実施	アジア域内の金融・資本市場の整備が図られるとともに、他のアジア諸国で事業を行う企業への適切な金融サービスの提供及び他のアジア諸国での我が国金融機関の事業展開が図られること	—	・金融協議の開催状況 ・研修事業の実施実績
II 預金者、保険契約者、投資者等の保護	1 金融サービスの利用者（預金者・保険契約者・投資者等）が安心してそのサービスを利用できること	(1) 金融実態に即した利用者保護ルール等の整備・徹底〔P19〕	① 投資家保護の確保 ② 改正貸金業法の適切かつ円滑な施行等 ③ 共済事業の規制のあり方に係る検討等 ④ 金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR）の円滑な施行 ⑤ 振り込み詐欺への的確な対応 ⑥ 偽造キャッシュカード等による被害の防止等のための対策の強化・フォローアップ	金融サービスの利用者保護の仕組みが確保され、適切に運用されていること	・金融機関の各種セキュリティ対策等の実施率（前年度実績より向上・22年度末）	・金融サービス利用者相談室における相談等の受付状況<内容・件数> ・各業界団体における苦情・相談の受付状況<内容・件数> ・金融庁・財務局・都道府県に寄せられた貸金業者に係る苦情等（苦情、相談・照会）の受付状況<内容・件数> ・財務局等及び地方自治体における多重債務相談の状況 ・P I O - N E Tにおける苦情・相談の受付状況<内容・件数> ・指定紛争解決機関の指定状況 ・振り込み詐欺救済法に基づく被害者への分配状況<件数・金額> ・偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況<件数・金額> ・無担保無保証借入の残高がある者の借入件数毎登録状況
		(2) 利用者保護のための情報提供・相談等の枠組みの充実〔P21〕	① 金融経済教育の充実 ② 当局における相談体制の整備・充実 ③ 金融行政に関する広報の充実 ④ 多重債務者のための相談体制等の整備	利用者が各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについて理解していること	・国民の金融知識の状況（前回調査時より向上・22年度調査実施時点） ※金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」	・シンポジウムの開催実績 ・パンフレットの配布実績 ・金融サービス利用者相談室における相談等の受付状況<内容・件数> ・金融庁ウェブサイトへのアクセス件数 ・金融庁ウェブサイトへの新着情報メール配信サービス登録件数 ・財務局等及び地方自治体における多重債務相談の状況

基本政策	施策目標	施策	平成22年度主な事務事業	達成目標	測定指標(目標値・達成時期)	参考指標
基本政策		(3) 金融機関等の法令等遵守態勢の確立〔P23〕	① 金融機関等の法令等遵守に対する厳正な対応	金融機関等の法令等遵守態勢が確立されることにより、利用者保護が図られること	—	・金融サービス利用者相談室における相談等の受付状況<内容・件数> ・P I O - N E Tにおける苦情・相談の受付状況<内容・件数> ・行政処分の実施状況<内容・件数> ・金融業界との意見交換会の開催実績 ・規制の新設・強化に係る政令・内閣府令や監督指針等の公布・公表後、施行までの日数(金融機関等における対応準備のための期間)
		(4) 金融関連の犯罪に対する厳正かつ適正な対応〔P25〕	① 不正口座利用に関する金融機関等への情報提供 振り込み詐欺への的確な対応(再掲) ② 偽造キャッシュカード等による被害の防止等のための対策の強化・フォローアップ(再掲)	金融機関の預貯金口座に関連する犯罪を未然に防止するとともに、その被害者の保護を図ること	・金融機関の各種セキュリティ対策等の実施率(前年度実績より向上・22年度末)	・口座不正利用に伴う口座の利用停止・強制解約等件数 ※全国銀行協会公表資料 ・金融機関への口座不正利用に係る情報提供件数 ・振り込み詐欺救済法に基づく被害者への分配状況<件数・金額> ※預金保険機構公表資料 ・振り込み詐欺被害発生状況・被害額<件数・金額> ※警察庁公表資料 ・偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況<件数・金額>
	2 公正、透明な市場を確立し維持すること	(1) 取引の公正を確保し、投資者の信頼を保持するための市場監視〔P27〕	① 金融・資本市場に関する包括的かつ機動的な市場監視 ② 市場規律の強化に向けた取組み ③ 金融商品取引業者に対する効率的かつ効果的な検査の実施 ④ 不公正取引に対する迅速・効率的な課徴金調査の実施 ⑤ ディスクロージャー違反に対する迅速・効率的な開示検査の実施 ⑥ 犯則事件に対する厳正な調査の実施	市場監視を適正に行うことにより、市場の公正性・透明性を確保し、投資者の保護を図ること	—	・情報受付状況<内容・件数> ・取引審査実施状況<内容・件数> ・証券検査実施状況<内容・件数> ・証券検査に係る勧告の実施状況<内容・件数> ・課徴金調査に係る勧告の実施状況<内容・件数> ・開示検査に係る勧告の実施状況<内容・件数> ・課徴金納付命令の実施状況<内容・件数> ・犯則事件の告発の実施状況<内容・件数> ・建議の実施状況<内容・件数> ・市場参加者等に対する講演会、意見交換会等の実施状況<内容・件数> ・各種広報媒体への寄稿<内容・件数>
	(2) 市場の公正性・透明性の確保に向けた市場関係者の自主的な取組みの促進〔P31〕	① 自主規制機関との適切な連携等 ② 取引所における上場企業等のコーポレート・ガバナンス強化への取組み	市場関係者の自主的な取組みが強化されることにより、市場の公正性・透明性が確保されること	—	・金融サービス利用者相談室や業界団体等における相談等の受付状況<内容・件数> ・関係者との意見交換会の開催実績	
	(3) 市場の透明性確保に向けた会計制度等の整備・定着〔P32〕	① 国際的に高品質な会計基準の設定・適用に向けた取組みの推進 ② 上場企業等のコーポレート・ガバナンスの充実・強化に向けた取組み	金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を行うことにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資すること	・企業会計基準委員会(ASBJ)による会計基準設定状況<ASBJプロジェクト計画表の進捗度>(目標値・達成時期は、同計画表に掲げた取組み内容を参照する。)	・国際的な会計基準設定に係る国際会議等の開催・参加実績等	
	(4) 金融商品取引法に基づくディスクロージャーの充実〔P34〕	① 金融商品取引法上のディスクロージャー制度の円滑な施行・EDINETの整備	投資者に対し投資判断に必要な情報が適切に提供されること	—	・電子開示システム(EDINET)の稼働率 ・EDINETサイトへのアクセス件数 ・有価証券報告書及び臨時報告書の提出件数 ・大量保有報告書の提出件数	
	(5) 公認会計士監査の充実・強化〔P36〕	① 監査基準等の整備に係る対応 ② 公認会計士・監査法人等に対する適切な監督等 ③ 品質管理レビューの的確な審査及び監査法人等に対する的確な検査等 ④ 諸外国の監査監督機関との協力・連携 ⑤ 公認会計士試験の実施の改善	厳正な会計監査の確保を図ること	—	・日本公認会計士協会が行う監査法人等の監査業務の運営状況の調査(品質管理レビュー)に係る審査の実施状況<件数> ・監査法人等に対する立入検査の実施状況<件数> ・公認会計士等に対する行政処分の実施状況<内容・件数> ・監査法人等に対する検査に係る勧告の実施状況<内容・件数> ・公認会計士・監査審査会ホームページへのアクセス件数 ・海外監査監督機関との意見交換の実績 ・公認会計士試験の受験者数 ・講演会等の実施回数	

基本政策	施策目標	施策	平成22年度主な事務事業	達成目標	測定指標(目標値・達成時期)	参考指標
Ⅲ 円滑な金融等	1 活力のある市場を構築すること	(1) 多様な資金運用・調達機会の提供に向けた制度の整備・定着〔P39〕	① 国際会計基準の任意適用の円滑な実施等 ② 金融商品・サービスの販売チャネルのあり方の検討等	多様で良質な金融商品・サービスが提供されること	—	・企業会計基準委員会（ASBJ）による会計基準設定状況 ・国際的な会計基準設定に係る国際会議等の開催・参加実績 ・金融サービス利用者相談室や業界団体等における相談等の受付状況<内容・件数> ・預金取扱金融機関、保険会社、第一種金融商品取引業者（うち有価証券関連業を行う者）の店舗数 ・銀行代理業等の許可件数 ・金融商品仲介業の登録件数 ・信託業の免許・登録件数 ・銀行における投資信託の窓販の販売額
		(2) 決済システム等の整備・定着〔P41〕	① 店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上に向けた取組み ② 国債取引・貸株取引等の証券決済・清算態勢の強化に向けた取組み ③ 情報セキュリティ・リスクマネジメント能力、コストパフォーマンス向上の促進等	安全かつ効率的で利便性の高い決済システム等を構築すること	—	・店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上に向けた制度の整備状況 ・国債取引、貸株取引等の証券決済・清算態勢の強化に向けた取組み状況 ・金融機関の情報セキュリティ対策の実施状況
		(3) 専門性の高い人材の育成等〔P43〕	① 高度かつ実践的な金融教育の充実 ② 公認会計士試験の実施の改善（再掲） ③ 金融専門人材の育成	金融面に通じた専門性の高い人材を育成すること	—	・主な事務事業の推進等状況 ・公認会計士試験の受験者数 ・講演会等の実施回数
		(4) 個人投資家の参加拡大〔P44〕	① 安心して投資できる環境の整備 ② 個人投資家の裾野拡大のための税制面の環境整備 ③ 金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR）の円滑な施行（再掲） ④ 金融経済教育の充実（再掲）	個人投資家に対して、金融・資本市場への適切な投資機会を提供すること	・個人金融資産に占める株式・投資信託の割合（前年度より増加・22年度末） ・個人の株式売買比率及び株式保有比率（前年度より増加・22年度末） ・個人株主数の推移（前年度より増加・22年度末） ・特定口座数の推移（前年度より増加・22年度末） ・国民の金融知識の状況（前回調査時より向上・22年度調査実施時点） ※金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」	・指定紛争解決機関の指定状況 ・シンポジウムの開催実績 ・パンフレットの配布実績
	2 金融サービス業の創意工夫・活力・競争を促し、広く金融サービスの利用者利便の向上を図ること	(1) 金融サービス業の活力と競争の促進に向けた制度の整備・定着〔P46〕	① 資金決済法の適切かつ円滑な施行	内外の利用者のニーズに的確に応え、金融サービス業の活力と競争を促すこと	—	・資金移動業者の登録件数 ・自家型前払式支払手段発行者の届出件数 ・第三者型前払式支払手段発行者の登録件数
		(2) 中小企業金融をはじめとした企業金融等の円滑化及び地域密着型金融の推進〔P47〕	① 中小企業金融円滑化法の適切な運用等、中小企業金融をはじめとした企業金融等の円滑化 ② 地域密着型金融の推進 ③ 金融機能強化法の適切な運用（再掲）	① 中小企業金融をはじめとした企業金融等の円滑化が図られること ② 地域密着型金融の推進が図られること	① 中小企業金融をはじめとした企業金融等の円滑化 ・貸出態度判断D. I.（前年同期に比べプラス判断・23年3月） ※日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観） ② 地域密着型金融の推進 ・中小・地域金融機関の地域密着型金融に関する取組み評価（肯定的評価の割合が前年度に比べ上昇・22年度末） ※金融機関に対する利用者等の評価に関するアンケート調査	・中小企業及び住宅ローンの借り手等に対する貸付条件の変更等の状況 ・金融サービス利用者相談室における貸し渋り・貸し剥がしに関する情報、金融円滑化ホットラインにおける情報等の受付状況<内容・件数> ・法人向け規模別貸出残高 ・個人向け住宅ローン貸出残高 ・社債・CP発行残高 ・業況判断D. I.等（日銀短観） ・不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の実績（金額） ・金融円滑化に関する検査実施件数 ・金融検査指摘事例集の公表実績 ・金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕の中小企業向け説明会の開催実績 ・中小・地域金融機関における地域密着型金融の取組み内容 ※ 施策I-1-1(1)における各指標について、必要に応じて参照する。

基本政策	施策目標	施策	平成22年度主な事務事業
	3 金融の円滑を図るためのより良い規制環境（ベター・レギュレーション）を実現すること	(1) 金融行政の透明性・予測可能性の向上〔P50〕	① 検査・監督上の着眼点、重点項目の明確化 ② 行政処分についての透明性の向上 ③ 検査結果の金融機関へのフィードバック体制の充実 ④ ノーアクションレター制度等の適切な運用 ⑤ 金融機関等との対話の充実 ⑥ 法令外国語訳の推進 ⑦ 金融行政に関する広報の充実（再掲） ⑧ 金融庁法令等遵守調査室の積極的活用

達成目標	測定指標(目標値・達成時期)	参考指標
明確なルールに基づく透明かつ公正な金融行政を徹底すること	・ ベター・レギュレーションの進捗状況調査に係るアンケート結果（前回調査結果より向上・22年度調査時点） ・ 法令外国語訳の公表数（前年度より増加、22年度末）	・ 金融業界との意見交換会の開催実績 ・ 実施した行政処分の公表実績＜内容・件数＞ ・ 金融検査指摘事例集の公表実績 ・ 監督指針等の改正実績及び検査マニュアル等の改定実績 ・ ノーアクションレター、一般法令照会の受理件数及び回答件数 ・ 金融庁ウェブサイトへのアクセス件数 ・ 金融庁ウェブサイトへの新着情報メール配信サービス登録件数 ・ 和英両文による報道発表等件数 ・ 法令等遵守調査室に寄せられた情報件数（うち受付対象件数及び受付対象外の件数）、調査着手件数

業務支援基盤整備に係る施策（平成20～23年度）

分野	課題	施策	平成22年度主な事務事業
1 人的資源	(1) 専門性の高い職員の育成・強化	① 職員の育成・強化のための諸施策の実施〔P53〕	① 高度な専門知識を有する職員の確保・育成
2 情報	(1) 行政事務の効率化のための情報化	① 行政事務の電子化等による利便性の高い効率的な金融行政の推進〔P54〕	① 業務・システムの最適化の実施 ② 情報システム調達の適正化
	(2) 金融行政の専門性向上のための情報収集・分析	① 専門性の高い調査研究分析の実施〔P56〕	① 金融環境の変化に応じた調査研究分析等の実施

達成目標	測定指標	参考指標
職員の資質の向上を図ること	・ 研修生による研修内容に関する評価結果（5段階評価で平均3以上・22年度末）	・ 民間専門家の在職者数
①可能な限り早期に最適化を実施し、業務の効率化を図ること ②情報システム調達の適正化を図ること	①業務・システム最適化 ・ 経費削減額 ・ 業務処理時間の短縮 （各測定指標の目標値及び達成時期は、「最適化効果指標」（平成18年6月27日、平成20年8月7日及び平成21年4月15日金融庁行政情報化推進委員会決定）を参照する。） ②情報システム調達の適正化 ・ 情報システム調達会議の実施内容 （競争性のある契約方式による機器の調達を除く） の情報システム調達会議付議状況（100%、22年度末）	②情報システム調達の適正化 ・ 随意契約比率（企画競争・公募による契約または少額の契約を除く件数ベース）
的確な調査研究分析を通じて金融行政の専門性・先見性向上に資すること	—	・ 調査研究分析成果（研究論文・レポート等の本数・分野）の作成・活用実績 ・ コンファレンス、研究会、勉強会等の開催実績